

#### 大変革の時代、地域社会の変化を統合的に捉えた計画策定へ。

従来、「まちづくり」は「生活環境」に重心が置かれ、「人と社会」面は、市民憲章や自治基本条例、人権・福祉計画等が担ってきました。しかし、今日的課題の根幹は、コミュニティ・市民自治、地域福祉、生涯学習など、「生活環境」と「人と社会」の分野で重なりあっています (fig.1)。

従って、地域社会の変化を「生活環境」と「人と社会」の両面から統合的に捉えたいうでこれからの人と社会のあり方を構想し、安心で持続可能な「地域社会像」をプランニングしていくことが求められます。

その際のキーワードは次の3点と考えます。

- 「人生100年時代」となり、加速する「ライフコースの脱標準化」に応える。
- まちづくりのステークホルダーを幅広く捉えて「新たな住民像」を共有す (fig.2)。
- 地縁コミュニティを守りながら、しなやかな強さを備えた「濃淡多様に関わりあう、多層・多縁なコミュニティ」を志向する (無縁社会化を防ぐ)。(fig.3)

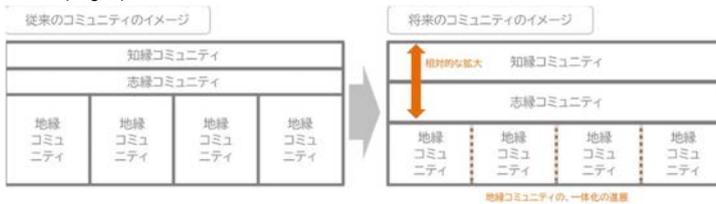
(fig.1)



(fig.2)



(fig.3)



#### <地域福祉計画の策定が始まったころ>

##### 福祉“主要”3部門の体制整備・充実



##### 隙間補完&下支えの地域福祉計画

主要3部門の隙間を埋め、「地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て」地域の生活課題に対応するもの。

(“共助が軸”“地縁的”な性格の強調)

#### <現状>

##### “福祉”の上位計画としての地域福祉計画

「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項」を記載するもの。



取り組みの重心が個別的・複合的課題に移動

より個別的・複合的な生活課題への対応の強化 (“福祉”のセーフティネット的な性格の強調)

#### 地域福祉計画のあり方

地域福祉は、制度上の受益対象が限定的であることから、「社会の安心」「みんなの安心」を担う、社会保障全般の問題であることが見過ごされがちです。さらに、地域福祉は「共助が軸」「地縁的」「セーフティネット的なもの」という誤解も生じやすくなっています。

むしろ、地域福祉の本来の役割は、人口急減期に向かうなかで、「人と社会」の安心をどのようにつくっていくのかという点にあり、自治体の最上位計画である総合計画のレベルで論じられるべき事項といえ、今後そうした制度設計を視野に入れています。

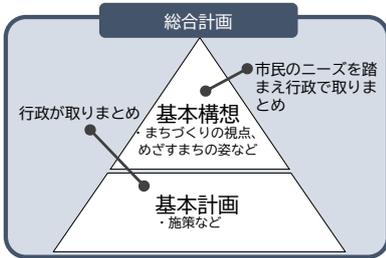
“福祉の協働”から“まちづくりの協働”へ、プラットフォームをアップデート

	地域福祉の課題や取組アイデアの例	まちづくり全体で“化学反応”を期待できる論点の例	
今後の取組が重要な地域福祉の主なテーマ	包括的支援体制の構築	・ スーパー専門職育成とスーパー専門チーム育成の両面からの人材育成 ・ 市民への、“生活のしづらさ”や“行き詰まり”に気づく力の涵養	・ 保健・医療資源の適正利用とMSWなどコメディカル機能の強化 ・ エリアマネジメントの展開 ・ ワーキングコースを活用した健康づくり
	地域福祉における子ども分野との連携の強化	・ 保育施設等へのソーシャルワーカーの配置 ・ プロボノの活躍促進	・ コミュニティ・スクールの展開 ・ 保育・学校教育施設の有効活用と地域サロン機能への支援
	災害発生時の支援体制の強化	・ 障害特性等に対応できる避難所・設備・備蓄の確保 ・ 避難所運営等でインテークとトリアージに対応できるソーシャルワーカーの育成 ・ 災害時受援体制の整備	・ 省エネ・創エネを踏まえた都市防災・マンション管理組合の活動支援 ・ 空き地の防災拠点化
	地域活動の担い手の確保	・ 「抱いかた」の多様化を踏まえた、多層・多縁のパートナーシップの活用 ・ 義務教育からの福祉教育の充実	・ 近隣自治の仕組みの刷新と地縁コミュニティDXの推進 ・ 移住人口、交流人口、関係人口の誘引と広域連携 ・ 公共空間を活用した賑わいづくり
居住支援の充実	・ 権利擁護、生活支援 ・ 経済的自立生活支援 (障害者入所施設、母子生活支援施設、児童養護施設など)	・ 空き家のセーフティネット住宅化 ・ リバース・モーゲージの促進 ・ 居住支援協議会の設立、居住支援法人との連携 ・ 宅配サービス等の民間事業と行政サービスの連携	

## 【PICK UP】市民と行政の総合計画のステージ

地方自治法の改正により基本構想の策定義務が撤廃され、自治体それぞれの状況や社会背景を踏まえ、多様な総合計画のスタイルが生まれています。公共マネジメントグループでは、自治体の置かれている状況や課題に即して、様々な住民参加方式や計画アイテムを備えた総合計画づくりをお手伝いしています。

### 1st stage 行政主導・市民ニーズ反映



#### 【概要】

アンケートや意見交換会などにより、広く地域の意見を聴きながら、行政が基本構想案を作成し、審議会答申、議決を経て計画策定。

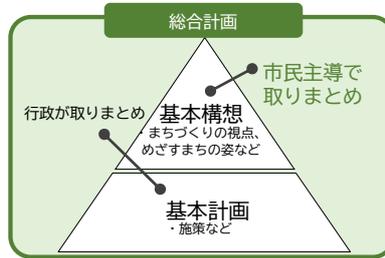
基本計画は行政の役割と事業の実施方針をとりまとめ。

#### 【特性】

行政の内部執行計画として迅速な策定が可能となる反面、行政主導のまちづくりとなり行政の役割が大きくなります。

実施計画と行政評価・予算の連動システムを基本アイテムとしてご提案。

### 2nd stage 市民主導のビジョンづくり



#### 【概要】

左記に加え、住民ワークショップによるめざすまちの姿の提言等を受けて基本構想案を作成し、審議会答申、議決を経て計画策定。

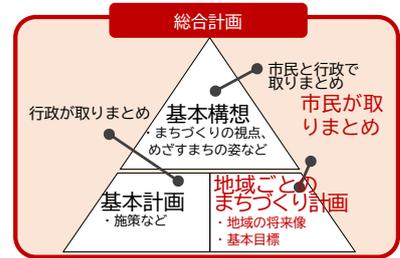
基本計画は行政の役割と事業の実施方針をとりまとめ。

#### 【特性】

無作為抽出等により一般住民の計画策定への参画機会を創り、市民参画の重要性の気づきを広く市民に伝えることで、協働のまちづくり推進の契機とします。

自治体に応じて様々な住民参画方式をご提案。

### 3rd stage 地域まちづくりと連結



#### 【概要】

左記同様、住民参画で基本構想案を作成し、審議会答申、議決を経て策定。基本計画は行政の役割と事業の実施方針をとりまとめ。

さらに、地域特有の課題解決に向け、住民が主体となって基盤となる地域別まちづくり計画を策定し、これ含めて総合計画を構成。

#### 【特性】

まちづくりは市民と行政の協働と役割分担により進めることについて市民、行政相互の合意を基盤とした計画となります。

宝塚市総合計画ではこのスキームで策定中。(2021年夏策定予定)

## 2020年度のおもな業務 (☆印は2021年度継続中)

### 【総合計画、総合戦略等】

- 次期京都市基本計画策定に関する取組業務 (京都市)
- 次期各区基本計画策定に向けた取り組み支援 (京都市)
- 第5次亀岡市総合計画策定支援 (京都府亀岡市)
- 笠置町総合計画策定支援 (京都府笠置町) ☆
- 茨木市総合戦略及び国土強靱化地域計画策定支援 (大阪府茨木市)
- 第五次大阪狭山市総合計画策定支援 (大阪府大阪狭山市)
- 岬町新総合計画等策定支援 (大阪府岬町)
- 第6次宝塚市総合計画策定支援 (兵庫県宝塚市) ☆
- 人口ビジョン改定及び第2期総合戦略策定支援 (兵庫県宝塚市)
- 第6次伊丹市総合計画策定支援 (兵庫県伊丹市)
- 第5次三田市総合計画策定支援 (兵庫県三田市) ☆
- 総合計画及び総合戦略等策定支援 (兵庫県加古川市)
- 橿原市第4次総合計画等策定支援 (奈良県橿原市)
- 第6次日野町総合計画策定支援 (滋賀県日野町)
- 第6次多賀町総合計画・多賀町都市マス策定 (滋賀県多賀町)
- 次期高浜町総合計画策定支援 (福井県高浜町)

### 【広域計画等】

- 新・関西観光・文化振興計画(仮称)策定(関西広域連合)
- 京都都市圏自治体ネットワーク会議等運営補助(京都市)

### 【公共施設マネジメント】

- 福知山市公設地方卸売市場のあり方推進支援(京都府福知山市)

### 【福祉計画等】

- 第二期倉敷子ども・子育て支援事業計画概要版作成(岡山県倉敷市)
- 松山子どもの未来応援プラン策定(愛媛県松山市)
- 第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定(京都府長岡京市)
- 第3次東近江市男女共同参画推進計画策定業務(滋賀県東近江市)
- 枚方市成年後見制度利用促進計画策定等業務委託(大阪府枚方市)
- 和泉市健康増進計画および和泉市自殺対策計画策定に係る業務(大阪府和泉市; 2018年度業務)



### ●グループメンバー

- 松本 明(グループリーダー)(技術士)
- 【京都チーム】
- 廣部 出(チームリーダー)(社会福祉士、精神保健福祉士)
- 渡邊 美穂(主査)
- 【大阪チーム】
- 田口 智広(チームリーダー)(技術士)
- 小阪 昌裕(主幹)
- 石井 敏史(主幹)(技術士)
- 石川 俊博(主任)
- 水野 巧基(研究員)